

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 泰規
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)岡田 晃生 兼総務部部长 TEL (052)263-8650
 半期報告書提出予定日 平成20年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	6,006	—	△70	—	△99	—	△691	—
19年9月中間期	6,341	4.2	43	△47.3	10	△76.3	△310	—
20年2月期	12,098	—	76	—	7	—	△406	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△17	63	—	—
19年9月中間期	△7	92	—	—
20年2月期	△10	37	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 — 百万円 19年9月中間期 — 百万円 20年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	8,104		4,671		57.3	118	40	
19年9月中間期	9,737		5,556		56.8	141	16	
20年2月期	9,031		5,478		60.4	139	10	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 4,640百万円 19年9月中間期 5,532百万円 20年2月期 5,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	332		△25		△78		1,481	
19年9月中間期	182		△485		29		1,578	
20年2月期	△307		△201		△90		1,253	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年2月期	— 銭	— 銭	0 00
21年2月期	— 銭	— 銭	
21年2月期(予想)	— 銭	— 銭	0 00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円		円	銭
	12,245		△89		△149		△756		△19	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 40,410,000株 19年9月中間期 40,410,000株 20年2月期 40,410,000株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 1,215,800株 19年9月中間期 1,215,800株 20年2月期 1,215,800株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	3,359	—	32	—	6	—	△573	—
19年9月中間期	3,123	△8.0	△10	—	△34	—	△318	—
20年2月期	6,201	—	24	—	△29	—	△546	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△14	62
19年9月中間期	△8	13
20年2月期	△13	94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	6,971	4,615	65.8	116	99
19年9月中間期	8,383	5,515	65.5	140	14
20年2月期	7,628	5,305	69.2	134	68

（参考） 自己資本 20年8月中間期 4,585百万円 19年9月中間期 5,492百万円 20年2月期 5,278百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	6,655	52	2	△583	△14 88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成20年10月9日公表の「特別損失の発生並びに平成21年2月期中間期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
3. 前連結会計年度より、決算期を2月に変更しているため、上記の19年9月中間期の業績は平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月間の業績となっており、20年8月中間期の業績は平成20年3月1日から平成20年8月31日までの6ヶ月間の業績となっております。期間のずれがあり前期との比較が困難なため、前年中間期増減率を記載しておりません。
また、同様の理由により、連結及び個別の業績予想につきましても対前年同期増減率を記載しておりません。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、急速な原材料価格の高騰、株式市況の低迷により、国内外の景気の先行き不透明感が増し個人消費も停滞感が強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは各事業分野において活発な営業活動を推し進めるとともに、引き続き経費の削減に努め、収益力の向上に取り組んで参りました。

当社グループにおける事業分野ごとの状況として、PC販売事業につきましては、インターネット利用を主な利用目的に絞った5万円前後の低価格小型ノートパソコンの発売によりパソコン本体の単価が下落し、前年実績においても同じ期間（3月～8月の6ヶ月間）で比較した場合、既存店売上高前年比は92.4%となりましたが、既存店客数前年比においては108.7%と好調に推移しております。また店舗戦略としては、現在10店舗での営業となっており、PC DEPOT一宮名岐バイパス店につきましては、お客様に満足頂ける商品とサービスをより多くの方にご利用いただけるよう、本年6月26日にそれまでの売場面積約300坪から約350坪に拡張を行い増床開店致しました。

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業のうち、ITスタッフ派遣事業におきまして株式会社パナッシュは、バイリンガルのIT人材に特化した派遣及び紹介事業により特異なポジションを確立し、システム構築・運営のアウトソーシングの受注に重点をおいて活動しておりますが、米国のサブプライムローン問題の影響を当初の想定以上に受け、主に外資系金融企業の業績悪化の影響から派遣スタッフの受注が減り今期も苦戦を強いられております。

システムコンサルティング事業において株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは、主要顧客であるマイクロソフト社の他にも積極的に新規開拓を進め、顧客情報などのデータベースを基にWEB企画からシステムの構築・運営を行い、幅広くサービスを提供し新規顧客の開拓等により、計画を上回る結果となりました。

広告事業におきまして株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、インターネットを利用したインタラクティブ部門の強化や企業のブランディング戦略支援などを行っておりますが、国内市場の景気低迷により企業の販売促進費の削減が顕著になり、上期実績においては売上は低迷しました。

投資事業につきましては、当中間連結会計期間におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。

不動産賃貸事業につきましては、自社所有の土地・建物を有効利用し計画通りに推移しております。

なお、当中間連結会計期間末において当社が保有している投資有価証券の時価が取得時と比べて著しく下落したため投資有価証券評価損として7百万円を計上しております。

また、当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業における当社関係会社3社につきましては、当期の業績及び米国より端を発したサブプライムローン問題から国内の景気後退による広告事業の冷え込み、また同問題の影響を直接受けた外資系金融機関からの派遣受注減などの市況の不透明感等の要因により、当社関係会社3社の株式取得時に発生したのれんの残高について、当中間連結会計期間においてその一部を減損損失として5億74百万円計上することといたしました。

以上のような結果により、当中間連結会計期間の業績は、売上高60億6百万円、営業損失70百万円、経常損失99百万円、中間純損失6億91百万円となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、米国の大手証券会社の破綻などによる日本企業の資金調達懸念や景気の後退による先行き不透明感がある中、個人消費においても原材料の高騰による物価上昇により消費傾向は停滞するものと思われます。IT関連の小売業界におきましても、5万円前後のネット利用向け小型ノートPCの人気の高まり平均単価が下がり今後も厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループにおけるPC販売事業においては、更なる個人消費の低迷が懸念されることに加え、下期の新規出店について当社基準における出店条件に見合う出店候補地が見つからず、出店が困難な状況であります。またIT・デジタルメディア・コンテンツ事業においては、サブプライムローンの影響による米国の大手証券会社の破綻や大手保険会社の事業再構築などにより、外資系企業へのバイリンガルスタッフの派遣を得意としていたITスタッフ派遣事業の苦戦が予想され、またシステムコンサルティング事業においても企業向けシステムの受注減が懸念されることから、売上の減少が予想されます。利益面につきましては、経費の削減に努めておりますが、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の売上の減少による利益減の影響が予想されます。

以上のような状況により、通期（平成20年3月1日～平成21年2月28日）の見通しといたしましては、次の通り業績の予想を修正しております。

売上高122億45百万円、営業損失89百万円、経常損失1億49百万円、当期純損失7億56百万円

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は3億32百万円となりました。主な要因は売上債権の減少額2億38百万円、たな卸資産の減少1億60百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は25百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は78百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減額23百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1億12百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、利益配分について、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実を勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としておりますが、株主配当金につきましてはまことに遺憾ながら引き続き無配としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①当社グループを取り巻く環境の変化

当社は、パソコン本体及びその周辺機器、ソフトをはじめとするパソコン関連商品を販売しておりますが、今後の景気動向、競合の激化、単価の下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社の業績及び財務状況に変動が生じる可能性があります。

②有利子負債に対する市場変動の影響

当中間連結会計期間末における当社グループの有利子負債は、18億42百万円であり、金利動向、その他金融市場の変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③個人情報の漏洩に関する影響

当社グループは、個人情報取り扱い事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、当社グループの個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④保証金及び未収入金について

当社は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済にて販売した代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

⑤店舗開発について

パソコン関連商品の店頭販売を主体としている当社にとって、新規店舗の開発は重要なものとなっております。出店が計画どおり行えない場合は業績に影響が出る可能性があります。また、採算効率の悪化等により止むを得ず退店をする場合には、店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。当社の店舗は賃借物件が主体となっており、店舗賃借のための敷金・保証金、並びに建物建設の建設協力金を賃貸人に差し入れております。賃貸人が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、保証金等の全額又は一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥当社グループの投資事業について

投資事業において、株式市況等の市場変化や投資先企業の環境変化によって当社グループが保有する上場会社の株価変動により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦子会社について

当社は、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を推進するにあたり子会社を有しており、また、今後においても子会社化等を実施した場合、当社が想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否かは不透明であり、場合によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧取引慣行等に伴うリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業における広告事業は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっている場合があります。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。また、広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の広告事業においては、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、上記のような理由から、文書による契約がなじまない場合もあり、その結果、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

⑨一般労働者派遣事業のリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の人材派遣業は、労働者派遣法に基づき一般労働派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っております。当社グループの人材派遣業が、派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなる可能性があります。

⑩有料職業紹介事業のリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の中の人材派遣業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。一般労働者派遣事業と同様に派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、有料職業紹介事業を行えなくなる可能性があります。

⑪新株予約権の発行について

当社は、第三者割当による新株予約権を発行しており、この新株予約権が目的とする株式の数は当中間連結会計期間末現在で合計9,720,000株（うち、自己新株予約権2,300,000株）であり、当該新株予約権が全て行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、PC販売事業を核として持続的安定的に収益基盤を構築するため、当社グループの企業価値を向上させ、PC販売事業とのシナジー効果を最大限に発揮するIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を展開しております。不動産賃貸事業としては、東京2か所、大阪2か所、名古屋2か所、京都1か所にある自社所有の土地・建物を賃貸しており、閉鎖した店舗のうち自社所有の建物（土地は賃借）についても賃貸により有効利用することにより賃貸収入を得ております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資本利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュ・フローの経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を目指すためPC販売事業の強化（新規出店・改装等）を推進していくとともに、時代の変化に対応した新たな事業構造の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、PC販売事業の安定的成長とIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の革新的な発展に向けて経営体制を強化しております。PC販売事業の店舗運営に関しては、スクラップ&ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存であります。

また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は、サブプライムローンの問題による影響を最小限にとどめるべく、IT・メディアにおける総合的かつ統合的なコミュニケーションサービスを提供してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ステラ・グループ株式会社	親会社	46.81	株式会社大阪証券取引所市場第二部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

ステラ・グループ株式会社（以下、ステラ社という。）は平成20年8月31日現在当社議決権の46.81%を所有する親会社であり、中間期末日現在、当社の取締役7名のうち3名はステラ社の取締役を兼任しております。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金	1,741,567		1,663,215		1,423,983	
2	受取手形及び売掛金	1,003,611		727,349		965,660	
3	たな卸資産	1,079,671		1,036,257		1,197,041	
4	その他	420,153		105,189		94,341	
	貸倒引当金	△2,296		△6,111		△1,603	
	流動資産合計	4,242,706	43.6	3,525,900	43.5	3,679,423	40.7
II	固定資産						
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	634,710		597,601		615,318	
	(2) 土地	2,163,624		2,163,624		2,163,624	
	(3) その他	65,329		54,714		56,217	
	有形固定資産合計	2,863,664	29.4	2,815,940	34.8	2,835,160	31.4
2	無形固定資産						
	(1) のれん	1,120,613		490,204		1,095,374	
	(2) その他	19,024		14,032		17,561	
	無形固定資産合計	1,139,637	11.7	504,237	6.2	1,112,935	12.3
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	424,429		209,318		337,026	
	(2) 差入保証金	1,023,231		1,024,325		1,039,527	
	(3) その他	23,275		24,932		23,800	
	投資その他の 資産合計	1,470,936	15.1	1,258,576	15.5	1,400,353	15.5
	固定資産合計	5,474,238	56.2	4,578,753	56.5	5,348,450	59.2
III	繰延資産						
1	新株発行費	20,969		—		3,307	
	繰延資産合計	20,969	0.2	—	—	3,307	0.0
	資産合計	9,737,915	100.0	8,104,654	100.0	9,031,181	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	1,195,644		830,275		850,530	
2	短期借入金	788,100		777,300		800,800	
3	1年内返済予定 長期借入金	242,308		181,752		194,510	
4	1年内償還予定社債	30,000		30,000		30,000	
5	未払金	295,746		126,736		200,537	
6	未払法人税等	43,568		15,851		19,469	
7	賞与引当金	25,333		19,250		15,507	
8	役員賞与引当金	—		916		4,933	
9	その他	168,057		198,514		123,426	
	流動負債合計	2,788,758	28.6	2,180,595	26.9	2,239,714	24.8
II	固定負債						
1	社債	60,000		30,000		45,000	
2	長期借入金	920,534		823,392		850,582	
3	退職給付引当金	123,754		116,900		119,068	
4	預り保証金	159,317		183,564		183,612	
5	その他	129,403		99,012		114,379	
	固定負債合計	1,393,009	14.3	1,252,869	15.5	1,312,642	14.5
	負債合計	4,181,768	42.9	3,433,465	42.4	3,552,357	39.3
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	3,070,080		3,070,080		3,070,080	
2	資本剰余金	2,817,142		2,270,757		2,817,142	
3	利益剰余金	△277,072		△517,577		△372,953	
4	自己株式	△54,515		△54,515		△54,515	
	株主資本合計	5,555,633	57.1	4,768,743	58.8	5,459,752	60.5
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	△22,847		△128,099		△7,808	
	評価・換算差 額等合計	△22,847	△0.2	△128,099	△1.6	△7,808	△0.1
III	新株予約権	23,360	0.2	30,545	0.4	26,880	0.3
	純資産合計	5,556,146	57.1	4,671,189	57.6	5,478,824	60.7
	負債純資産合計	9,737,915	100.0	8,104,654	100.0	9,031,181	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,341,668	100.0	6,006,733	100.0	12,098,468	100.0
II 売上原価		4,905,428	77.3	4,834,378	80.5	9,435,888	78.0
売上総利益		1,436,240	22.7	1,172,354	19.5	2,662,579	22.0
III 販売費及び一般管理費		1,392,968	22.0	1,242,392	20.7	2,586,407	21.4
営業利益又は 営業損失(△)		43,271	0.7	△70,037	△1.2	76,172	0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,763		2,717		13,824	
2 受取配当金		198		198		198	
3 受取手数料		4,825		2,542		7,609	
4 その他		5,108	18,896	4,110	9,568	4,257	25,889
V 営業外費用							
1 支払利息		26,005		33,949		48,696	
2 新株発行費償却		21,177		3,307		38,762	
3 その他		4,684	51,868	1,583	38,840	7,602	95,061
経常利益又は 経常損失(△)		10,299	0.2	△99,309	△1.7	7,000	0.1
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		—		—		960	
2 貸倒引当金戻入益		1,416		125		1,492	
3 賞与引当金戻入益		5,137		—		5,137	
4 その他		1,106	7,660	—	125	1,707	9,297
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		9,120		678		9,421	
2 投資有価証券評価損		277,133		7,416		379,576	
3 減損損失		—		574,282		—	
4 その他		6,831	293,086	—	582,376	11,324	400,322
税金等調整前 中間(当期)純損失		275,126	△4.3	681,560	△11.3	384,024	△3.2
法人税、住民税及び 事業税		34,970		9,000		22,168	
法人税等調整額		318	35,289	447	9,448	104	22,272
中間(当期)純損失		310,415	△4.9	691,008	△11.5	406,296	△3.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	△160,802	△54,515	5,866,049
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)			△310,415		△310,415
資本剰余金から利益剰余金への振替(千円)		△194,146	194,146		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△194,146	△116,269	—	△310,415
平成19年9月30日残高(千円)	3,070,080	2,817,142	△277,072	△54,515	5,555,633

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△63,216	21,800	5,824,632
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失(千円)			△310,415
資本剰余金から利益剰余金への振替(千円)			—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	40,369	1,560	41,929
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	40,369	1,560	△268,486
平成19年9月30日残高(千円)	△22,847	23,360	5,556,146

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	3,070,080	2,817,142	△372,953	△54,515	5,459,752
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)			△691,008		△691,008
その他資本剰余金から利益剰余金への振替(千円)		△546,384	546,384		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△546,384	△144,624	—	△691,008
平成20年8月31日残高(千円)	3,070,080	2,270,757	△517,577	△54,515	4,768,743

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日残高(千円)	△7,808	26,880	5,478,824
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失(千円)			△691,008
資本剰余金から利益剰余金への振替(千円)			—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△120,291	3,665	△116,626
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△120,291	3,665	△807,635
平成20年8月31日残高(千円)	△128,099	30,545	4,671,189

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	△160,802	△54,515	5,866,049
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(千円)			△406,296		△406,296
資本剰余金から利益剰余金への振替(千円)		△194,146	194,146		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△194,146	△212,150	—	△406,296
平成20年2月29日残高(千円)	3,070,080	2,817,142	△372,953	△54,515	5,459,752

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△63,216	21,800	5,824,632
連結会計年度中の変動額			
当期純損失(千円)			△406,296
資本剰余金から利益剰余金への振替(千円)			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	55,408	5,080	60,488
連結会計年度中の変動額合計(千円)	55,408	5,080	△345,808
平成20年2月29日残高(千円)	△7,808	26,880	5,478,824

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△275,126	△681,560	△384,024
2 減価償却費		33,017	35,507	67,337
3 のれんの償却額		—	30,886	—
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,710	4,507	△2,403
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		6,843	3,743	△2,983
6 退職給付引当金の減少額		△13,554	△2,167	△18,240
7 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△4,016	4,933
8 受取利息及び受取配当金		△8,962	△2,915	△14,022
9 支払利息		26,005	33,949	48,696
10 新株発行費償却		21,177	3,307	38,762
11 固定資産除却損		9,120	678	9,421
12 投資有価証券評価損		277,133	7,416	379,576
13 減損損失		—	574,282	—
14 売上債権の減少額		120,519	238,311	158,470
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△110,699	160,784	△228,069
16 仕入債務の増減額(減少:△)		53,804	△20,255	△291,309
17 その他		104,004	△6,262	14,151
小計		241,575	376,196	△219,704
18 利息及び配当金の受取額		8,381	2,803	12,967
19 利息の支払額		△27,311	△33,162	△51,367
20 法人税等の支払額		△40,641	△13,760	△48,955
21 その他		—	△23	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,003	332,054	△307,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△14,735	△11,457	△26,353
2 定期預金の払戻による収入		—	—	4,485
3 有形固定資産の取得による支出		△200,216	△13,356	△201,554
4 有形固定資産の売却による収入		—	—	1,134
5 無形固定資産の取得による支出		△828	—	△3,335
6 無形固定資産の売却による収入		—	—	297
7 長期前払費用の支払による支出		△1,427	△1,208	—
8 投資有価証券の取得による支出		△971	—	△971
9 投資有価証券の売却による収入		5,939	—	5,939
10 貸付による支出		△763,000	△950	△700,000
11 貸付金の回収による収入		463,622	250	700,225
12 その他		25,824	890	18,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		△485,793	△25,831	△201,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		176,300	△23,500	189,000
2 長期借入れによる収入		—	72,500	—
3 長期借入金の返済による支出		△131,756	△112,448	△249,506
4 社債の償還による支出		△15,000	△15,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,544	△78,448	△90,506
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△274,246	227,775	△598,962
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,852,850	1,253,888	1,852,850
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,578,604	1,481,663	1,253,888

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社オーエー・システムズ 株式会社パナッシュ 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ 株式会社ダイヤモンドエージェンシー</p> <p>なお、東西キャピタル株式会社は平成19年7月16日をもって株式会社オーエー・システムズに社名を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社パナッシュ 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ 株式会社ダイヤモンドエージェンシー</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社パナッシュ 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ 株式会社ダイヤモンドエージェンシー</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社オーエー・システムズ(旧東西キャピタル株式会社)は平成19年10月1日をもって当社が吸収合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社オーエー・システムズのうち株式会社オーエー・システムズは8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年</p>	<p>①有形固定資産 定率法 同左</p>	<p>①有形固定資産 定率法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は244千円、営業利益及び経常利益は1,468千円減少し、税金等調整前中間純損失は1,468千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③</p>	<p>——</p> <p>——</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は497千円、営業利益及び経常利益は4,491千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,491千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は2,077千円、営業利益及び経常利益は2,599千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,599千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付引当金に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。 なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付引当金に含めております。 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作成 のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

- (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コ ンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,986,280	137,026	3,218,362	6,341,668	—	6,341,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,986,280	137,026	3,218,362	6,341,668	(—)	6,341,668
営業費用	2,956,089	87,105	3,164,200	6,207,395	91,001	6,298,396
営業利益	30,190	49,920	54,161	134,272	(91,001)	43,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業……………パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業……………不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91,001千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 減価償却方法の変更

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、PC販売事業が848千円、不動産賃貸事業5千円、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業が615千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)(追加情報)」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更が各セグメントに与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コ ンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,221,500	138,166	2,647,066	6,006,733	—	6,006,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,221,500	138,166	2,647,066	6,006,733	(—)	6,006,733
営業費用	3,160,207	82,577	2,770,191	6,012,976	63,793	6,076,770
営業利益	61,292	55,588	(123,124)	(6,243)	(63,793)	(70,037)

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業……………パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業……………不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は63,793千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コ ンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,949,766	251,829	5,896,873	12,098,468	—	12,098,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,949,766	251,829	5,896,873	12,098,468	(—)	12,098,468
営業費用	5,847,947	162,014	5,845,007	11,854,969	167,326	12,022,296
営業利益	101,818	89,814	51,865	243,498	(167,326)	76,172

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業……………パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業……………不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は167,326千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 減価償却方法の変更

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、PC販売事業で2,967千円、不動産賃貸事業で12千円、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業で1,511千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)(追加情報)」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用はPC販売事業で428千円、不動産賃貸事業で2,077千円、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業で93千円が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 141円16銭	1株当たり純資産額 118円40銭	1株当たり純資産額 139円10銭
1株当たり中間純損失 7円92銭	1株当たり中間純損失 17円63銭	1株当たり当期純損失 10円37銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	5,556,146	4,671,189	5,478,824
普通株式に係る純資産額(千円)	5,532,786	4,640,644	5,451,944
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	23,360	30,545	26,880
普通株式の発行済株式数(千株)	40,410	40,410	40,410
普通株式の自己株式数(千株)	1,215	1,215	1,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,194	39,194	39,194

2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純損失(千円)	310,415	691,008	406,296
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	310,415	691,008	406,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,194	39,194	39,194
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,053,346		989,744		792,386		
2 売掛金		294,758		289,584		291,959		
3 たな卸資産		1,057,876		1,009,329		1,189,364		
4 短期貸付金		610,000		29,200		—		
5 その他		77,666		77,947		50,993		
流動資産合計		3,093,647	36.9	2,395,805	34.4	2,324,704	30.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		578,316		563,905		562,397		
(2) 土地		2,162,075		2,162,075		2,162,075		
(3) その他		52,272		28,027		45,818		
有形固定資産合計		2,792,663	33.3	2,754,008	39.5	2,770,290	36.3	
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		246,796		707,465		
(2) その他		5,723		5,672		6,167		
無形固定資産合計		5,723	0.1	252,469	3.6	713,633	9.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		364,814		208,236		336,043		
(2) 関係会社株式		1,138,700		400,000		525,640		
(3) 差入保証金		955,856		928,528		943,258		
(4) その他		12,116		32,065		11,735		
投資その他の資産合計		2,471,487	29.5	1,568,829	22.5	1,816,678	23.8	
固定資産合計		5,269,875	62.9	4,575,307	65.6	5,300,603	69.5	
III 繰延資産								
新株発行費		19,847		—		3,307		
繰延資産合計		19,847	0.2	—	—	3,307	0.0	
資産合計		8,383,370	100.0	6,971,113	100.0	7,628,615	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		640,846		429,169		329,738	
2 短期借入金		600,000		600,000		600,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		218,134		137,926		172,530	
4 未払法人税等		12,507		11,617		14,879	
5 賞与引当金		19,203		15,927		15,507	
6 その他		234,776		154,363		114,341	
流動負債合計		1,725,468	20.6	1,349,004	19.4	1,246,995	16.4
II 固定負債							
1 長期借入金		852,201		727,146		790,614	
2 退職給付引当金		52,696		50,428		52,596	
3 その他		237,022		228,753		232,827	
固定負債合計		1,141,920	13.6	1,006,328	14.4	1,076,037	14.1
負債合計		2,867,389	34.2	2,355,332	33.8	2,323,033	30.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,070,080		3,070,080		3,070,080	
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金		2,817,142		2,270,757		2,817,142	
資本剰余金合計		2,817,142		2,270,757		2,817,142	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△318,490		△573,075		△546,384	
利益剰余金合計		△318,490		△573,075		△546,384	
4 自己株式		△54,515		△54,515		△54,515	
株主資本合計		5,514,216	65.8	4,713,246	67.6	5,286,321	69.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△21,595		△128,010		△7,620	
評価・換算差額等 合計		△21,595	△0.3	△128,010	△1.8	△7,620	△0.1
III 新株予約権		23,360	0.3	30,545	0.4	26,880	0.3
純資産合計		5,515,980	65.8	4,615,781	66.2	5,305,581	69.5
負債純資産合計		8,383,370	100.0	6,971,113	100.0	7,628,615	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,123,306	100.0	3,359,666	100.0	6,201,595	100.0
II 売上原価		2,475,242	79.3	2,640,406	78.6	4,928,940	79.5
売上総利益		648,064	20.7	719,260	21.4	1,272,654	20.5
III 販売費及び一般管理費		658,954	21.1	686,333	20.4	1,248,348	20.1
営業利益又は 営業損失(△)		△10,890	△0.4	32,926	1.0	24,306	0.4
IV 営業外収益		19,052	0.6	5,716	0.2	25,347	0.4
V 営業外費用		43,008	1.3	31,867	1.0	78,859	1.3
経常利益又は 経常損失(△)		△34,845	△1.1	6,775	0.2	△29,205	△0.5
VI 特別利益		5,385	0.2	—	—	6,345	0.1
VII 特別損失		282,534	9.1	573,564	17.1	516,423	8.3
税引前中間 (当期)純損失		311,994	△10.0	566,789	△16.9	539,282	△8.7
法人税、住民税 及び事業税		6,495	0.2	6,285	0.2	7,101	0.1
中間(当期)純損失		318,490	△10.2	573,075	△17.1	546,384	△8.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	△194,146	△54,515	5,832,706
中間会計期間中の変動額						
中間純損失(千円)				△318,490		△318,490
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△2,951,360	2,951,360			—
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△194,146	194,146		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△2,951,360	2,757,213	△124,344	—	△318,490
平成19年9月30日残高(千円)	3,070,080	—	2,817,142	△318,490	△54,515	5,514,216

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△61,651	21,800	5,792,854
中間会計期間中の変動額			
中間純損失(千円)			△318,490
資本準備金から その他資本剰余金への振替			—
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	40,056	1,560	41,616
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	40,056	1,560	△276,873
平成19年9月30日残高(千円)	△21,595	23,360	5,515,980

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成20年2月29日残高(千円)	3,070,080	—	2,817,142	△546,384	△54,515	5,286,321
中間会計期間中の変動額						
中間純損失(千円)				△573,075		△573,075
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△546,384	546,384		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			△546,384	△26,691		△573,075
平成20年8月31日残高(千円)	3,070,080	—	2,270,757	△573,075	△54,515	4,713,246

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日残高(千円)	△7,620	26,880	5,305,581
中間会計期間中の変動額			
中間純損失(千円)			△573,075
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△120,390	3,665	△116,725
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△120,390	3,665	△689,800
平成20年8月31日残高(千円)	△128,010	30,545	4,615,781

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	△194,146	△54,515	5,832,706
事業年度中の変動額						
当期純損失(千円)				△546,384		△546,384
資本準備金からその他 資本剰余金への振替(千円)		△2,951,360	2,951,360			—
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替(千円)			△194,146	194,146		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)(千円)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,951,360	2,757,213	△352,238	—	△546,384
平成20年2月29日残高(千円)	3,070,080	—	2,817,142	△546,384	△54,515	5,286,321

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△61,651	21,800	5,792,854
事業年度中の変動額			
当期純損失(千円)			△546,384
資本準備金からその他 資本剰余金への振替(千円)			—
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替(千円)			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)(千円)	54,031	5,080	59,112
事業年度中の変動額合計(千円)	54,031	5,080	△487,272
平成20年2月29日残高(千円)	△7,620	26,880	5,305,581

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

子会社との合併

当社は、平成19年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日を合併期日として、当社の100%子会社である株式会社オーエー・システムズを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業が、営業面において軌道に乗ってきたこと、また子会社3社に対する経営支援・指導については当社が直接行うことにより、重複していた経費を削減し、経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 合併する会社の名称

株式会社オーエー・システムズ

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社オーエー・システムズは解散いたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社オーエー・システムズにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 合併比率

当社は、消滅会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式を発行しないことといたしております。

(5) 合併交付金

当社は、消滅会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併交付金の支払いは行いません。

(6) 引継ぐ資産・負債の額(平成19年10月1日)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,334	流動負債	314,253
固定資産	585,363		
資産合計	597,698	負債合計	314,253
		差引正味財産	283,444

(7) 株式会社オーエー・システムズの概要

①事業内容

企業の合併・買収・提携、国内外の株式を取得することによる当該会社の経営及び経営支援

②平成19年2月期の売上高 40,569千円

③平成19年2月期の当期純損失 64,557千円

④従業員数 1人

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。